

第47期 決算公告

< 連結計算書類 >

・ 連結貸借対照表	2
・ 連結損益計算書	3
・ 連結注記表	4

< 計算書類 >

・ 貸借対照表	10
・ 損益計算書	11
・ 個別注記表	12

山口県山口市佐山7 1 7 番地 1
株式会社 ファーストリテイリング

連結貸借対照表

(平成20年8月31日現在)

単位：百万円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	263,696	流動負債	118,591
現金及び預金	67,248	支払手形及び買掛金	57,035
受取手形及び売掛金	13,411	1年以内返済予定長期借入金	3,201
有価証券	102,912	未払法人税等	24,570
たな卸資産	53,778	繰延税金負債	3
繰延税金資産	2,545	引当金	228
未収法人税等	6,959	その他	33,552
為替予約	6,607	固定負債	22,114
その他	10,340	長期借入金	16,288
貸倒引当金	△109	退職給付引当金	253
固定資産	141,024	その他	5,572
(有形固定資産)	(40,317)	負債合計	140,706
建物及び構築物	32,661	純資産の部	
器具備品及び運搬具	2,762	株主資本	259,473
土地	3,995	資本金	10,273
建設仮勘定	897	資本剰余金	4,999
(無形固定資産)	(40,837)	利益剰余金	259,756
のれん	28,122	自己株式	△15,556
その他	12,714	評価・換算差額等	2,494
(投資その他の資産)	(59,868)	その他有価証券評価差額金	△928
投資有価証券	669	繰延ヘッジ損益	3,939
関係会社株式	3,756	為替換算調整勘定	△517
繰延税金資産	730	少数株主持分	2,046
敷金・保証金	35,629	純資産合計	264,014
建設協力金	18,076	負債純資産合計	404,720
その他	1,549		
貸倒引当金	△542		
資産合計	404,720		

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成19年9月1日から
平成20年8月31日まで)

単位：百万円

科 目	金 額	金 額
売上高		586,451
売上原価		292,769
売上総利益		293,682
販売費及び一般管理費		206,189
営業利益		87,493
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,240	
その他の	512	2,753
営業外費用		
支払利息	1,635	
持分法による投資損失	379	
為替差損	2,001	
その他の	530	4,547
経常利益		85,698
特別利益		
固定資産売却益	123	
子会社債務免除益	301	
貸倒引当金戻入益	212	
その他の	388	1,027
特別損失		
固定資産除却損	1,005	
店舗閉店損失	1,290	
減損損失	896	
構造改革費用	1,296	
その他の	243	4,731
税金等調整前当期純利益		81,994
法人税、住民税及び事業税	38,890	
法人税等調整額	△762	38,128
少数株主利益		336
当期純利益		43,529

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

連結子会社の名称

株式会社ユニクロ

UNIQLO(U.K.)LTD.

迅銷(江蘇)服飾有限公司

UNIQLO USA, Inc.

FRL Korea Co., LTD.

UNIQLO HONG KONG, LIMITED

株式会社ワンゾーン

コントワー・デ・コトニエ ジャパン株式会社

株式会社グローバルリテイリング

株式会社グローバルインベストメント

FR FRANCE S.A.S.

Creations Nelson S.A.S.

UNIQLO FRANCE S.A.S.

PETIT VEHICULE S.A.S.

株式会社キャビン

株式会社ジーユー

迅銷(中国)商貿有限公司

株式会社ビューカンパニー

他3社

株式会社ビューカンパニーは、平成20年2月に株式を追加取得し、子会社化したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

アスペジ・ジャパン株式会社は、保有株式の売却に伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

UNIQLO Design Studio, New York, Inc.

UNIQLO (SINGAPORE) PTE. LTD.

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。なお、FAST RETAILING (U.K.) LTD. は平成19年11月をもって、清算終了しております。UNIQLO (SINGAPORE) PTE. LTD. は当連結会計年度に新規設立された会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 1社

株式会社リンク・セオリー・ホールディングス（関連会社）

株式会社ビューカンパニーは、平成20年2月に株式を追加取得し、子会社化したため、持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社

UNIQLO Design Studio, New York, Inc.

UNIQLO (SINGAPORE) PTE. LTD.

関連会社

山東宏利綿針織有限公司

(3) 持分法を適用しない理由

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

迅銷（江蘇）服飾有限公司及び迅銷（中国）商貿有限公司につきましては、中間決算日の6月30日を、株式会社ビューカンパニーにつきましては、中間決算日の8月20日を決算日としたうえ連結計算書類を作成しております。連結計算書類を作成するにあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

PETIT VEHICULE S. A. S. の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたり、中間決算日の6月30日の計算書類を使用しておりましたが、親会社と決算日の統一を図るため、決算日を8月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成19年7月1日から平成20年8月31日までの14ヶ月間の計算書類を使用しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法
- (2) その他有価証券 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの：主として総平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ：時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品：主として個別法による原価法
- (2) 貯蔵品：主として最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産：当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、一部の国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。在外連結子会社につきましては、所在地国の会計基準の規定に基づき、主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年
器具備品及び運搬具 5年～8年

(追加情報)

当社及び国内関係会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。

この変更に伴う影響については軽微であります。

- (2) 無形固定資産：定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 : 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

6. リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社につきましては通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

事業活動に伴う為替変動リスク、金利変動リスクを管理しヘッジするため、為替予約取引、金利スワップ取引のデリバティブ取引を行っております。ヘッジ会計の方法につきましては、繰延ヘッジ処理の方法によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券につきましては、振当処理を行っております。

8. 連結子会社の資産及び負債の評価の方法

連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。

9. のれんの償却の方法及び期間

のれんは、のれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間（計上後20年以内）において定額法により償却しております。

10. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「還付加算金等」（当連結会計年度26百万円）については、重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度まで「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 平成20年3月25日最終改正）において有価証券として取り扱うこととされたため、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。なお、譲渡性預金の残高は前連結会計年度末は7,000百万円、当連結会計年度末は26,786百万円であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産	
定期預金	265百万円
商品	46百万円
その他無形固定資産	1,524百万円
敷金・保証金	67百万円
計	1,904百万円
上記に対応する債務	
1年以内返済予定長期借入金	450百万円
長期借入金	1,151百万円
その他固定負債	177百万円
計	1,778百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	28,509百万円
3. 偶発債務	
金融機関からの借入金に対する保証債務	20百万円

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	2,572円09銭
1 株当たり当期純利益	427円38銭

貸借対照表

(平成20年8月31日現在)

単位：百万円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	105,950	流動負債	12,857
現金及び預金	10,147	未払金	1,544
営業未収金	3,751	未払費用	472
有価証券	77,951	預り金	10,302
関係会社短期貸付金	5,244	その他	538
未収法人税等	6,959	固定負債	1,480
繰延税金資産	868	預り保証金	1,480
その他	1,043	負債合計	14,338
貸倒引当金	△15	純資産の部	
固定資産	146,437	株主資本	238,971
(有形固定資産)	(4,479)	資本金	10,273
建築物	2,508	資本剰余金	4,999
構築物	142	資本準備金	4,578
器具備品	668	その他資本剰余金	420
土地	1,158	利益剰余金	239,254
(無形固定資産)	(4,111)	利益準備金	818
ソフトウェア	4,054	その他利益剰余金	238,435
その他	56	別途積立金	185,100
(投資その他の資産)	(137,846)	繰越利益剰余金	53,335
投資有価証券	664	自己株式	△15,556
関係会社株式	122,765	評価・換算差額等	△922
関係会社出資金	1,021	その他有価証券評価差額金	△922
関係会社長期貸付金	14,575	純資産合計	238,048
繰延税金資産	490	負債純資産合計	252,387
敷金・保証金	2,171		
その他	55		
貸倒引当金	△3,898		
資産合計	252,387		

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成19年9月1日から
平成20年8月31日まで)

単位：百万円

科 目	金 額	
営 業 収 益		51,078
営 業 費 用		14,427
営 業 利 益		36,650
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	25	
有 価 証 券 利 息	1,523	
還 付 加 算 金 等	26	
そ の 他	72	1,646
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	43	
為 替 差 損	654	
そ の 他	47	745
経 常 利 益		37,550
特 別 利 益		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	4	4
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	13	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	5,032	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,887	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	209	9,143
税 引 前 当 期 純 利 益		28,411
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	360	
法 人 税 等 調 整 額	581	941
当 期 純 利 益		27,469

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法
- (2) その他有価証券 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの：総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産：定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～20年
構築物	5年～20年
器具備品	5年～8年

(追加情報)

当社は、法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却した翌事業年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。

この変更に伴う影響については軽微であります。

- (2) 無形固定資産：定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上方法

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更

1. 前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「預り金」は159百万円であります。
2. 前事業年度において区分掲記しておりました「控除対象外消費税額」（当事業年度5百万円）は、重要性がなくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,080百万円
2. 関係会社に対する金銭債権、債務	
① 短期金銭債権	4,212百万円
② 短期金銭債務	10,186百万円
3. 偶発債務	
① 家賃保証に対する保証債務	5,477百万円
② 関税延納に対する保証債務	400百万円
③ 金融機関からの借入金等に対する保証債務	19,390百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引高	49,439百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の主な内訳

繰延税金資産	百万円
未払賞与損金算入限度超過額	229
関係会社株式評価損	4,308
貸倒引当金繰入額	1,585
その他有価証券評価差額金	627
その他	368
繰延税金資産 小計	<u>7,120</u>
評価性引当額	<u>△5,761</u>
繰延税金資産 合計	<u>1,358</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,358</u> 百万円

当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	868百万円
固定資産－繰延税金資産	490百万円

関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
連結 子会社	株式会社ユニクロ	山口県 山口市	1,000	衣料品 関連事業	100	兼任 4人	商標使用 契約関係等	ロイヤリティ 等の受取 (注1)	13,055	営業未収入金	3,190
連結 子会社	株式会社グローバル リテイリング	山口県 山口市	95	衣料品 関連事業	100	兼任 2人	資金の 貸借関係等	貸付金の回 収(注2)	498	関係会社長 期貸付金	4,204
連結 子会社	株式会社ジーユー	東京都 千代田区	450	衣料品 関連事業	100	兼任 1人	役務の 提供関係等	資金の貸付 (注2)	659	関係会社短 期貸付金 関係会社長 期貸付金	519 2,717
連結 子会社	株式会社ワンソ ン	東京都 千代田区	494	衣料品 関連事業	100	兼任 1人	役務の 提供関係等	資金の貸付 (注2)	1,500	関係会社短 期貸付金 関係会社長 期貸付金	329 1,170
連結 子会社	株式会社キャピ ン	東京都 新宿区	450	衣料品 関連事業	100	兼任 1人	—	寄託契約に よる資金の 預り(注 2)	10,000	預り金	10,000
連結 子会社	UNIQLO USA, Inc.	ニュー ヨーク市	3,494	衣料品 関連事業	100	—	役務の 提供関係等	資金の貸付 (注2) 債務保証 (注3)	1,505 3,383	関係会社短 期貸付金 関係会社長 期貸付金	1,640 2,187
連結 子会社	FR FRANCE S.A.S.	パリ市	22,177	衣料品 関連事業	100	兼任 2人	—	資金の貸付 (注2) 債務保証 (注3)	2,961 17,358	関係会社短 期貸付金 関係会社長 期貸付金	1,125 1,993
連結 子会社	UNIQLO(U.K.) LTD.	ロンドン 市	4,201	衣料品 関連事業	100	兼任 2人	役務の 提供関係等	債務保証 (注3)	2,570	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社はユニクロブランドの使用に対する対価として、ロイヤリティ等を受け取っております。ロイヤリティ等については、売上高の一定割合によっており、その料率はグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。

(注2) 資金の貸付及び資金の寄託による利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 当社は借入金、家賃等について債務保証を行っております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. 事業年度の末日における取得価額相当額 2,826百万円
2. 事業年度の末日における減価償却累計額相当額 1,175百万円
3. 事業年度の末日における未経過リース料相当額 1,686百万円

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 2,337円25銭
2. 1株当たり当期純利益 269円71銭